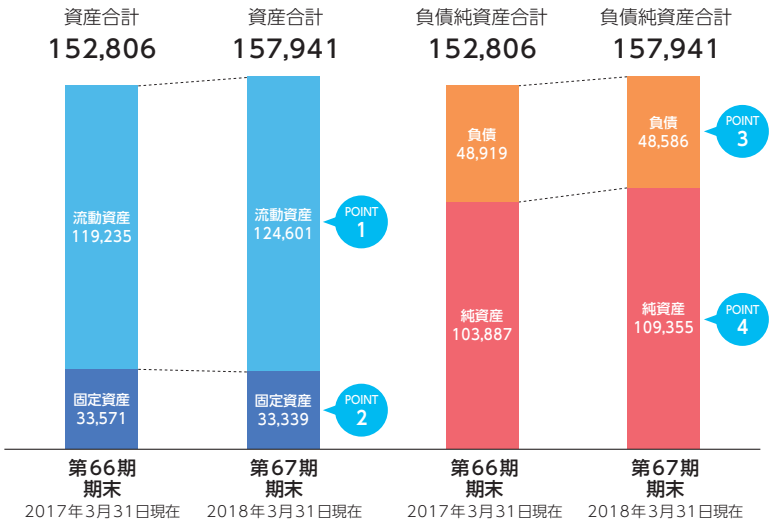
連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)



連結貸借対照表のポイント

POINT 1 流動資産
有価証券（譲渡性預金）や売上高増加に伴い売上債権（受取手形及び売掛金）が増加し、前期末に比べ53億円増加しました。

POINT 2 固定資産
有形固定資産は増加しましたが、米国の税制改正に伴い繰延税金資産が減少したことから、前期末に比べ2億円減少しました。

POINT 3 流動負債
仕入債務（支払手形及び買掛金）が減少し、前期末に比べ4億円減少しました。

POINT 4 純資産
親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことなどから、前期末に比べ54億円増加しました。自己資本比率は69.2%となりました。

連結損益計算書の概要 (単位：百万円)

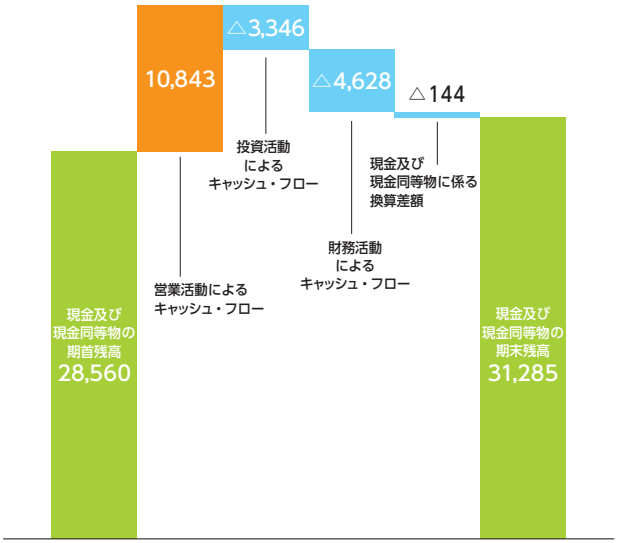
科　目	第65期 2015年4月から 2016年3月まで	第66期 2016年4月から 2017年3月まで	**第67期** 2017年4月から 2018年3月まで
売上高	165,522	166,285	**174,249** POINT 1
売上総利益	80,711	79,226	**82,759**
営業利益	16,438	13,585	**14,517** POINT 2
経常利益	16,116	14,053	**14,501** POINT 2
親会社株主に帰属する当期純利益	10,516	9,149	**9,154** POINT 2

連結損益計算書のポイント

POINT 1 売上高
国内・海外ともに前期を上回り、特に海外は米州、欧州が好調に推移したことから、前期比4.8%増となりました。

POINT 2 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益
増収効果により、営業利益は前期比6.9%増となりました。経常利益は為替差損が増加したものの前期比3.2%増、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失の計上や米国の税制改正に伴う法人税等調整額の増加により前期比0.1%増となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：百万円)



第67期
2017年4月1日 から2018年3月31日 まで

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動の結果得られた資金は、108億円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益139億円、減価償却費33億円、法人税等の支払39億円などです。

投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動の結果使用した資金は、33億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得29億円などです。

財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動の結果使用した資金は、46億円となりました。主な内訳は、配当金の支払29億円、自己株式の取得14億円などです。

会社概要

呼　　称	日本光電 (NIHON KOHDEN)
社　　名	日本光電工業株式会社 (NIHON KOHDEN CORPORATION)
設　　立	1951年8月7日
資 本 金	75億4千4百万円
売 上 高	連結1,742億円 (2018年3月期)
事業内容	医用電子機器の開発・製造・販売
従業員数	連結5,031名 (2018年3月末現在)
子 会 社	国内5社 海外24社 (アメリカ、メキシコ、コロンビア、ブラジル、ドイツ、フランス、スペイン、イタリア、イギリス、中国、シンガポール、タイ、マレーシア、インド、アラブ首長国連邦、韓国) (2018年3月31日現在)

役員 (2018年6月27日現在)

取締役

代表取締役	荻野　博一
代表取締役	田村　隆司
取締役	長谷川　正
取締役	柳原　一照
取締役	広瀬　文男
取締役	田中　栄一
取締役	吉竹　康博
社外取締役	山内　雅哉
社外取締役	小原　實
取締役 (常勤監査等委員)	生田　一彦
社外取締役 (監査等委員)	河村　雅博
社外取締役 (監査等委員)	川津原　茂

執行役員

社長執行役員	荻野　博一
専務執行役員	田村　隆司
常務執行役員	長谷川　正
常務執行役員	柳原　一照
常務執行役員	広瀬　文男
常務執行役員	仙波　正人
上席執行役員	田中　栄一
上席執行役員	吉竹　康博
上席執行役員	平田　茂
上席執行役員	平岡　俊彦
執行役員	上松　芳章
執行役員	真柄　睦
執行役員	森永　修平
執行役員	下田　和臣
執行役員	瀬尾　卓史
執行役員	熊倉　昌彦
執行役員	村木　直之
執行役員	栗田　秀一
執行役員	岩崎　慎一
執行役員	小林　直樹
執行役員	佐竹　弘行
執行役員	古川　賢治